

政策目標1 生涯学習社会の実現

概要

生涯にわたって学習機会が提供され、学んだ成果が適切に評価される社会を実現する。このため、5の施策によってその目的の達成を目指す。

主管課（課長名）

生涯学習政策局政策課（上月 正博）

評価

生涯学習社会の実現に向けた、教育改革に関する基本的な政策の推進等、生涯を通じた学習機会の拡大、地域の教育力の向上、家庭の教育力の向上、ICTを活用した教育・学習の振興の取組は、想定どおり達成された。

21年度の施策状況

教育改革に関する基本的な政策の推進等（施策目標1-1）

改正教育基本法の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革について周知・啓発を図るとともに、教育統計調査及び国際研究協力活動等の着実な実施を図ることとしていたところ、想定どおり達成された。今後は、根拠・データにもとづいた施策立案の推進のため、教育の費用対効果分析を一層進めることが課題である。

生涯を通じた学習機会の拡大（施策目標1-2）

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供することとしていたところ、放送大学における幅広い年齢層や有識者等に対する教育機会の提供、専修学校における社会人及び留学生受入れ数など、各達成目標の結果から、本施策は順調に進捗した。

地域の教育力の向上（施策目標1-3）

社会教育主事講習・公民館職員専門講座の受講状況等について一部基準年度の指標から数値が低下した部分もあるものの、いずれの判断基準においても、様々な機関の連携や、取組の充実が図られていることから、多様な学習活動の機会や、情報提供等が進められたことが表れていることから、地域の教育力の向上のために効果的な施策が実施されており、本施策は順調に進捗した。

家庭の教育力の向上（施策目標1-4）

近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化等を背景として、親の間に、子育てに関して悩む親が増えてきていることが指摘されている。このため、家庭教育に関する支援の充実を図り、子育て中の親が悩みや不安感を解消し、家庭教育に取り組むことができるようにすることとしていたところ、家庭教育支援チームによる訪問支援手法の開発については、21年度限りで事業が廃止となったため、十分な開発を行うことができなかったモデルもあったものの、順調に進捗した。

ICTを活用した教育・学習の振興（施策目標1-5）

高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICTを効果的に活用した教育学習の機会を充実することとしていたところ、エル・ネットや生涯学習番組等の指標（アクセス件数や視聴率）は、前年度からの伸び率は高くないものの、それぞれ前年度を上回っており、一定の成果はあった。「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」については、モデル校全体としては優れた内容の授業実践例が報告された。各達成目標の結果から、順調に進捗した。

22年度以降の政策への反映方針

- 改正教育基本法や、同法を受けて策定された教育振興基本計画など、教育改革についての国民の理解をさらに得るため、引き続き、教育改革の推進や国民各層への理解を得る努力が必要である。また、統計調査及

び各種統計データは毎年の継続性が重要であることから、今後も教育行政の施策・立案に資するための基礎的データを収集及び提供することが最重要課題である。

- ・ 生涯を通じた学習機会の実現を推進するため、放送大学における質の高い大学教育の機会の提供、位置付けの見直しを行った生涯学習フェスティバルの実施、専修学校における学習機会の提供のための具体的な制度整備等に関する研究の実施等を行う。
- ・ 地域の教育力の一層の向上、学校教育の負担軽減、学習の成果を活かす活動の充実等、社会的な必要性が高い取組を推進するため、学校支援地域本部事業や放課後子ども教室事業等を実施するとともに、定員要求を行う。
- ・ 家庭教育支援に関する先進的なモデル開発と地域における主体的な取組への支援をさらに充実させるとともに、地域における積極的かつきめ細かな家庭教育支援の充実を図るため、効果的な手法開発や調査研究を行う必要がある。
- ・ エル・ネット、NICERの利用者の拡大を図るとともに、新学習指導要領の円滑かつ確実な実施及び情報通信技術を最大限活用した21世紀にふさわしい学びと学校の推進体制の強化に伴う定員要求を行う。

関連する政府等の方針（主なもの）

教育振興基本計画（平成20年7月1日）

新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）

子ども・子育てビジョン（平成22年1月29日閣議決定）

新たな情報通信技術戦略（平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部）

「新しい公共」宣言（平成22年6月4日「新しい公共」円卓会議決定）